

## ちょっと気になるデータ解説

## 若年無業者の実態

若年層の雇用問題は、8月号本欄でも取り上げたワーク・ライフ・バランス同様、雇用・労働問題の中でも非常に関心の高いテーマであり、当機構ウェブサイトの特集コーナーでも多くの情報を紹介している(1)。「フリーター」や「ニート」をキーワードとする若年層の問題については、これまでに調査研究および実態の把握が進み、採用・離転職問題、就労支援、キャリア形成などに関して、有業・無業の別や年齢、学歴など対象を明確にしつつ詳細な対策を検討・実施する段階に入っている。さらに、非正規雇用の増加に伴ういわゆる貧困・格差問題との関連など、検討の視点はますます広がっていると言える。

ちなみに、「フリーター」という言葉は90年代には定着したと考えられる。当機構の前身である日本労働研究機構がまとめた『事典・労働の世界』(2000年3月刊行)にも詳しい記述があり、平成9(1997)年に旧労働省が実施した「若年者就業実態調査報告」の結果などをもとに、自発的に「フリーアルバイト」の道を選んだ若年者は少ないことを指摘している。なお、同書には「ニート」に関する記述は見えない。この言葉は、玄田有史・曲沼美恵著『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』が出版された2004年から急速に広まった(2)。労働経済白書は同年以降、若年の無業者としてニートに相当する層を取り上げている。8月に発表された本年版労働経済白書によれば、この若年無業者数は、01年の49万人から02年に64万人へと増加し、それ以降同水準で推移した後、06年に62万人とわずかに減少した(数字は労働力調査に基づいて集計され、その定義は「若年無業者を年齢15～34歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」である)。

若年無業者については、労働経済白書の他に、内閣府の「青少年の就労に関する研究会」で就業構造基本調査を特別集計した結果が示されている(「青少年の就労に関する研究調査」、2005年)。ここでは、定義を、15～34歳の若者の中で、高校や大学などの学校及び予備校・専修学校などに通学しておらず、配偶者のいない独身者であり、ふだん収入を伴う仕事をしていない人であるとしている。

この研究会報告では、この無業者をさらに「求職型(就業希望を表明し、求職活動をしている)」「非求職型(就業希望を表明しながら求職活動をしていない)」「非希望型(就業希望を表明していない)」の三類型に分けており、いわゆるニートに相当する層はこのうち「非求職型」と「非希望型」を合わせたものになっているとしている。5年に一度実施される就業構造基本調査のデータから推計されるその数は、92年に66.8万人だったのが、97年には71.6万人、そして02年には84.7万人へと増加している。労働経済白書との数字の主な差は、研究会報告では「家事をしている」人を含めていることで説明されている(ただし白書では家事はしていないが無業の既婚者を含めている)。なお、「求職型」は、92年に63.9万人だったのが、97年99.3万人、02年には128.5万人と、10年間で倍増している。

この研究会で特別集計を担当した玄田有史東京大学社会科学研究所教授は、今年10月に行われる最新の就業構造基本調査(07年調査)の集計結果について、景気の回復から「おそらく前回よりは就業状況について『明るい』数字が並びそうである」と予想しつつ、「苦しい状況を強いられる人も少なからず残されることを忘れてはならないだろう」と指摘している。この指摘の背景には、「病気・けがのため」に求職活動を断念している無業者の増加や、無業者の属する世帯のうち世帯年収300万円未満の割合がとくに「非希望型」で上昇していることなどの傾向がある。07年調査では新たに「非希望型の就職断念理由」について新たに質問項目が設けられ、このような現状の把握が進む可能性が示されている(3)。

就業構造基本調査のデータは、いわゆるフリーター・ニートの実態を把握するために役立ってきた(4)。07年調査の結果は08年9月に公表され、その後の分析によって、さらに実態解明が進むことが期待される。

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

(1) <http://www.jil.go.jp/tokusyu/jyakunen.htm>

(2) 同年11月には、当機構が労働政策フォーラム「ニート若年無業者の実情と支援策のあり方を考える」を開催している。  
[http://www.jil.go.jp/event/ro\\_forum/giji/20041117/index.htm](http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/giji/20041117/index.htm)

(3) 玄田有史「就調への期待—「就調」でなければ、わからないこと—」(日本統計協会『統計』2007年7月号)。

(4) たとえば、当機構では、就業構造基本調査のデータを特別集計し、下記の報告書等で公表している。  
「若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—」(労働政策研究報告書 No.35、2005年)  
「別冊資料・就業構造基本調査特別集計」(資料シリーズ No.3、2005年)  
「若者の包括的な移行支援に関する予備的検討」(資料シリーズ No.15、2006年)